

# 益田市情報化推進プラン (改定版)



平成 29 年2月

益 田 市

## 「益田市情報化推進プラン」の目次

|                     |                  |
|---------------------|------------------|
| 第1章 計画の策定にあたって      | ・・・ 1            |
| I 計画策定の趣旨           | ・・・ 1            |
| II 計画策定の背景          | ・・・ 2            |
| 1 ICT社会の進展          | ・・・ 2            |
| 2 国の動向              | ・・・ 2            |
| 3 県の動向              | ・・・ 3            |
| 4 市の現状              | ・・・ 3            |
| 第2章 計画の概要           | ・・・ 5            |
| I 計画の位置づけ           | ・・・ 5            |
| II 計画の性格と役割         | ・・・ 5            |
| III 計画の期間           | ・・・ 5            |
| 第3章 基本方針と基本施策       | ・・・ 7            |
| I 基本方針              | ・・・ 7            |
| II 基本施策             | ・・・ 7            |
| 1 地域の情報化<br>(イメージ図) | ・・・ 7<br>・・・ 18  |
| 2 行政の情報化<br>(イメージ図) | ・・・ 19<br>・・・ 26 |
| 第4章 計画の推進体制         | ・・・ 27           |
| I 推進体制              | ・・・ 27           |
| II 市民と行政の協働         | ・・・ 27           |
| III 計画の進捗管理と見直し     | ・・・ 27           |
| ◇ 情報化プラン (イメージ図)    | ・・・ 27           |

# 益田市情報化推進プラン

## 第1章 計画策定にあたって

### I 計画策定の趣旨

本市では、平成19年7月に策定した「益田市情報化推進プラン」に基づき、地域における情報格差の是正に努めてきました。また、本市の事務処理の大半は電算システムで行っており、現在のシステムはWeb型システムを自庁に導入して運用しています。こうした電算システムではさらなる行政事務の効率化を進めるために、その円滑な運用と安全管理、さらには特定個人情報を含んだ個人情報（以下、「個人情報等」という。）の保護が重要です。

近年の急速な情報通信技術（ICT※）の進展は「情報化社会」を創出し、産業振興、市民生活、行政運営等の全般に大きな変革と影響を与え、業務の効率性や生活の利便性を高めると同時に、高度な情報処理を可能としています。

平成28年1月よりマイナンバー制度が導入され、国や県及び民間を含めた情報連携が推進され、それにとともない、ネットワークの強靱化や情報セキュリティの強化が求められています。また、平成28年9月には総務大臣より「マイナンバーカードを活用した住民サービスの向上と地域活性化の検討について」によりマイナンバーカードの有効活用として、コンビニ交付サービスの導入の早期かつ積極的な検討やマイナポータルによる情報伝達等の取り組みについて依頼があったところです。

また、平成23年3月の東日本大震災の後、平成28年2月に内閣府政策統括官（防災担当）より「地震発災時における地方公共団体の業務継続の手引きとその解説」の改定が行われ、災害時にもつながりやすい多様な通信手段の確保、重要な行政データのバックアップ並びに非常時優先業務の整理について定めておくこととされています。その後、平成28年4月の熊本地震や平成28年10月の鳥取県中部地震が発生し、地方自治体の情報システムの災害対策が強く求められています。

今後さらに進展する情報化社会に対応と安全性を確保しつつ市民福祉の向上と行政事務の効率化・高度化を図るため、今回、情報化推進の指針となる「益田市情報化推進プラン」を改定するものです。

---

※ICT（Information and Communication Technology）

コンピュータやデータ通信に関する技術を総称的に表す語

## II 計画策定の背景

### 1 ICT社会の進展

近年のICTの急速な技術革新は、産業・社会構造に大きな変革をもたらし、高度な情報化社会が形成されつつあります。インターネットを始めとして、パソコン、携帯電話、スマートフォン、タブレット等が普及し、経済活動や市民の日常生活にも大きな影響を与えており、同時に行政運営においても新たな対応が必要となっています。

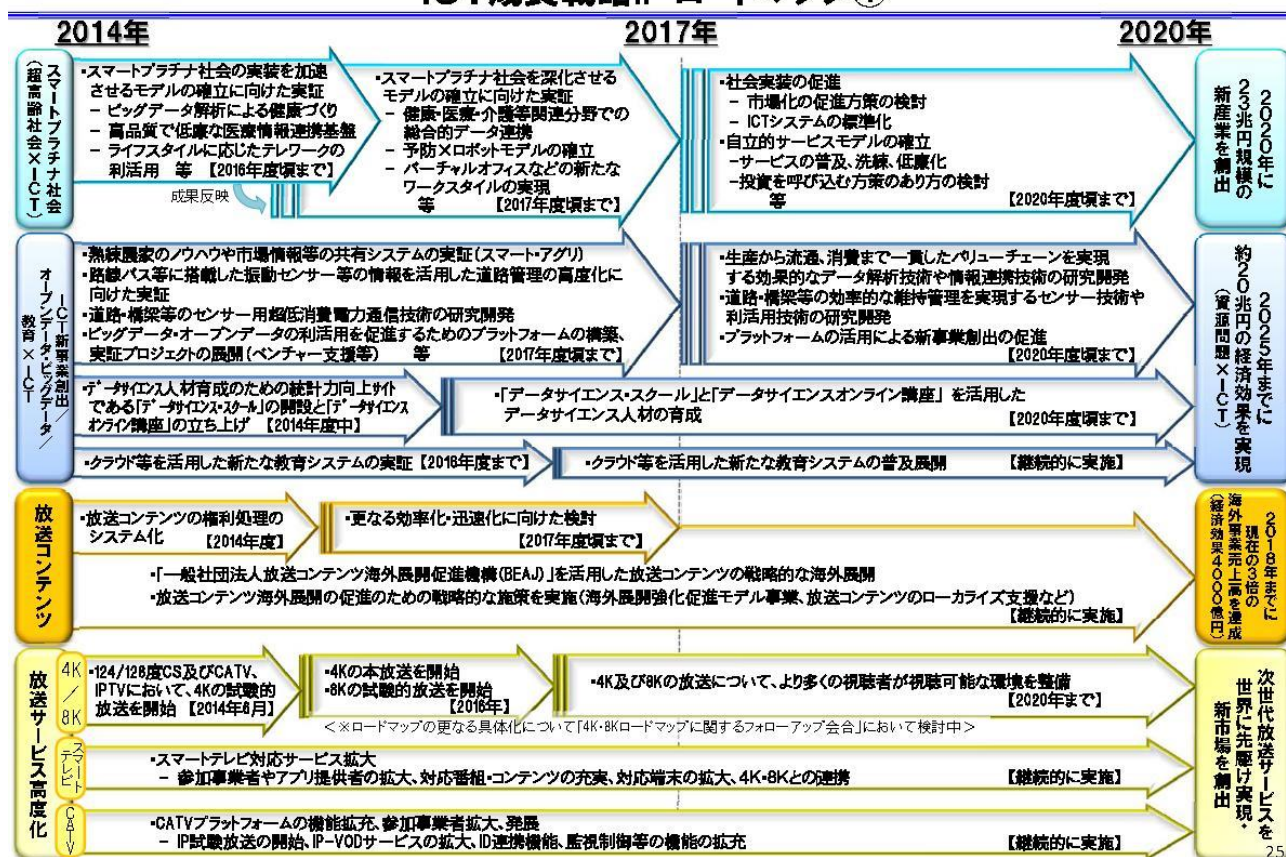
また、悪質なメールやコンピュータウイルスによる被害、情報流出が社会問題となっており、個人情報等の保護が重要課題です。

### 2 国の動向

総務省では、平成26年1月より「ICT成長戦略推進会議」を開催し、平成25年7月に公表した『ICT成長戦略』の着実な推進を図るとともに、新たな戦略（ICT成長戦略Ⅱ）に関する検討が行われました。また、平成25年12月より「ICT国際競争力強化・国際展開に関する懇談会」を開催し、我が国のICT国際競争力の強化及び国際展開に関する方策等に関する検討を進め、最終報告書となる『ICT国際競争力強化・国際展開イニシアティブ』がとりまとめられました。

総務省では、『ICT成長戦略Ⅱ』を国内戦略、そして『ICT国際競争力強化・国際展開イニシアティブ』を国際戦略と位置づけ、両戦略から構成される『スマート・ジャパンICT戦略』を平成26年6月に公表しました。

## ICT成長戦略Ⅱ ロードマップ①



図表 (総務省 ICT成長戦略Ⅱ より抜粋)

### 3 県の動向

島根県では、平成13年に策定された「島根県のIT戦略」に基づき、県内の情報通信基盤の整備に取り組んできました。

現在、県内の82.6%の世帯が超高速ブロードバンドに接続できる環境が整備されています。また携帯電話が1社も通じない、いわゆる携帯電話不感地域は年々解消され、現在では99.4%と県内のほぼ全ての世帯で携帯電話が利用可能な状況にあります。

一方、スマートフォン等の移動体通信端末の普及や地上デジタル放送への完全移行等、情報通信をめぐる環境は急速に変化しています。また、国の「新たな情報通信技術戦略」や「新成長戦略」においては、医療、福祉、教育等の分野でICTの利活用を図ることとしています。

そこで島根県においては、今後の地域情報化に向けた戦略について、有識者により構成される委員会のもとで審議を重ね、平成24年1月に「島根県地域情報化戦略」としてとりまとめ、以下の取組の方向を公表しています。

- 医療分野においては、医療情報ネットワーク（まめネット）の活用により、医療機関相互や医療と介護の連携体制の充実・促進を図ります。
- 福祉・生活分野においては、テレビ電話等を用いた高齢者の見守りや買い物支援に関する取組を進めます。
- 行政分野においては、情報セキュリティを確保し、各種申請や届出、施設予約等の行政手続の電子化を推進します。また、携帯電話やスマートフォン、ツイッター等ソーシャルメディアの利用、オープンデータの利活用、行政情報の電子的提供の拡大を図ります。
- 教育分野においては、ICT機器を活用した授業等による情報活用能力の育成を進めます。
- 産業分野においては、特に中小企業に対するICTの利活用に関するコンサルタント機能の充実を図ります。
- 公民館等の市民に身近な場所で、県民のICT利活用能力の向上を図るほか、持続可能な学習環境の整備を進めます。
- 県民がICTを安全に利活用できるよう、学校教育や地域において情報セキュリティや情報モラルに関する教育や学習を推進します。
- 市町村や携帯電話事業者と連携して、携帯電話が繋がらない地域の解消を図ります。

### 4 本市の現状

平成19年に益田市情報化推進プランを策定し、10年間を計画期間として地域情報化と庁内情報化の取り組みを進めてきました。情報化は技術の進化や新たな制度への対応等、より一層速い流れで進んでおり、その都度取組みの修正や変更が必要となっています。こうした中で、高速情報通信網の整備やマイナンバー制度への対応等、新たな取り組みを実施している状況です。

#### □高速情報通信網の整備状況

平成21年度には国の地域情報通信基盤整備推進交付金を受けて、光ファイバー網を市内全域に整備し、緊急防災放送装置の設置とケーブルテレビ事業者によるテレビ放送や高速インターネットサービスの提供により、防災情報やイベント情報等の提供、難視聴区域の解消や高速インターネットができる環境を整備しました。さらには光ファイバー芯線を携帯電話事業者へ貸し付けて基地局整備に対する支援を行ってきました。今後は市がさらに主体となって環境整備を行う等、携帯電話等の不感地域の解消に努め、市民生活の向上に向けた取り組みを進めていく必要があります。

## □電子自治体の構築

今日までの本市のシステム開発、情報化の実施状況は次のとおりです。

### <地域情報化>

- S 5 6 防災情報提供システム
- H 6 自動交付機設置（住民票、印鑑証明）、H 1 1～所得、所得課税証明
- H 1 0 市ホームページ開始
- H 1 3 中山間地域証明発行開始（1 1箇所）
- H 1 5 図書館システム－蔵書検索、貸出予約システム導入
- H 1 6 美都地域、匹見地域証明発行開始（4箇所）
- H 1 7 島根県電子申請等受付システム導入  
ふるさとメール開始
- H 1 8 島根県公共工事積算共同利用システム導入  
視覚障害用文書読上げ装置配備
- H 1 9 安全安心メールシステム稼働
- H 2 0 ホームページ作成支援システム（CMS）稼働
- H 2 1 議会情報提供システム稼働  
電子入札システム稼働（島根県電子自治体運営協議会）  
教育委員会ネットワーク構築、電子黒板等の利用
- H 2 3 音声告知放送、ケーブルテレビ放送、光インターネットサービスの開始
- H 2 4 SNS（ツイッター、F a c e b o o k等）の利用開始

### <庁内情報化>

- H 4 益田市情報機能高度化基本計画策定
- H 5～電算システム開発着手、基幹業務システム稼働（～H 6）
- H 9～益田市電算システム第二次開発計画（～H 1 2）
- H 1 3～益田市電算システム第三次開発計画（～H 1 8）
- H 1 4～庁内情報化推進事業、職員PC一人一台体制（～H 1 5）
- H 1 6 益田市・美都町・匹見町の合併によるシステム統合
- H 1 8 人事給与システム稼働
- H 1 9 後期高齢者医療制度対応システムの導入  
汎用機システムからクライアントサーバー系システムへの移行  
（住基、国保等）  
戸籍システム稼働
- H 2 0 汎用機システムからクライアントサーバー系システムへの移行  
（税、国民年金等）
- H 2 1 クライアントサーバー系システムからW e bシステムへの移行  
水道料金のコンビニ収納の開始  
住民基本台帳カードのサービス開始
- H 2 7 被災者支援システムの稼働  
個人番号カードシステムのサービス開始  
マイナンバーカードの交付開始

この度、改定するこの推進プランでは市民生活の向上のための情報化推進について、課題や問題点を明らかにして今後取り組む事業を検討し、計画的な事業推進に向けた取り組みを進めていきます。

## 第2章 計画の概要

### I 計画の位置づけ

平成28年3月に策定した、「第5次益田市総合振興計画後期基本計画」で、第4章「地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち」及び第7章「市民と協働して、効率的・効果的な行財政運営が行われるまち」の基本施策として、情報化関連事業が位置づけられています。

#### ○第5次益田市総合振興計画後期基本計画

- 基本目標
  - I 安心して生活ができ、誰もがいきいきとしているまち
  - II 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち
  - III 地域資源を活かした産業が息づくまち
  - IV 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち
  - V 豊かな自然環境や快適な生活環境の中で暮らすまち
  - VI 地域のつながりの中で、一人ひとりが活躍するまち
  - VII 市民と協働して、効率的・効果的な行財政運営が行われるまち

#### ○基本施策（情報化関連事業）

- IV 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち
  - 4. ブロードバンド環境の整備等による地域情報化を推進します
    - ① 様々な情報通信格差是正
    - ② 高速情報通信基盤を活用した利便性の高いサービスの推進
- VII 市民と協働して、効率的・効果的な行財政運営が行われるまち
  - 3. 効率的かつ効果的で健全な行財政運営を行います
    - ② 効率的かつ効果的な行政サービスを提供できる職員人材育成の強化及び情報システムの充実

### II 計画の性格と役割

この計画の性格と役割は、次のとおりとします。

- 1 第5次益田市総合振興計画後期基本計画に掲げる情報化の方針を示すものです。
- 2 各分野における情報化の基本施策を示すものです。
- 3 個々の整備事業の具体的な実施計画は、国、県の施策、本市の財政状況等に大きく影響されることから、十分な調整を経て、別途策定するものとします。

### III 計画の期間

計画の期間は、平成29年度を初年度とする概ね5年間を想定しています。また、計画は、情報通信技術の進歩や社会ニーズ、国、県の施策動向等の変化に応じて、随時見直しを行うものとします。

## 益田市情報化推進プランの計画期間

| 平成29年度<br>(2017)     | 平成30年度<br>(2018) | 平成31年度<br>(2019) | 平成32年度<br>(2020) | 平成33年度<br>(2021) |
|----------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| ブロードバンド環境による地域情報化の実現 |                  |                  |                  |                  |
| 効率的かつ効果的な行政サービスの提供   |                  |                  |                  |                  |
| 情報システムの充実            |                  |                  |                  |                  |
| マイナンバー対応             |                  |                  |                  |                  |
| クラウド化の実施             |                  |                  |                  |                  |
| 国民健康保険の県域化           |                  |                  |                  |                  |
| コンビニ交付               |                  |                  |                  |                  |

### 第3章 基本方針と基本施策

#### I 基本方針

計画は次の目標を柱として情報化施策を進めます。

- 1 ブロードバンド環境による地域情報化の実現
- 2 効率的かつ効果的な行政サービスの提供
- 3 情報システムの充実

#### II 基本施策

基本施策は、『地域の情報化』と『行政の情報化』で構成します。

『地域の情報化』＝市民生活の充実と利便性の向上、事業活動の効率化につながる情報環境の整備

『行政の情報化』＝行政内部の事務処理の効率化と、行政運営の高度化を図るための情報環境の整備

##### 1 地域の情報化

###### (1) 情報通信基盤の整備

- ◇高速通信網の利活用に向けた調査研究（情報通信に係る地域間格差の是正）
- ◇携帯電話の利用環境の整備の推進（不通話地域の解消）
- ◇公衆無線LAN環境の整備の推進（観光振興支援、災害時の通信手段の確保）

###### (2) 情報提供システムの構築

###### ①行政分野

- ◇議会情報提供システムの構築の検討（議場音響システム等）
- ◇市民ニーズ把握の充実（電子会議室）

###### ②保健・医療・福祉分野

- ◇インターネット等を活用したシステムの調査研究（相談、情報閲覧）
- ◇保健・医療・福祉の関係機関とのネットワーク化に向けた調査研究（情報の共有）

###### ③文化・教育・生涯学習分野

- ◇文化資料の電子化に向けた調査研究（保存、検索、文化情報の一括管理）
- ◇生涯学習支援システムの充実に向けた調査研究（在宅学習、新たな生涯学習の場づくり）
- ◇公共施設の電子予約に向けた調査研究

###### ④産業・経済分野

- ◇観光情報提供システムの構築に向けた調査研究
- ◇漁業・農業のICT利活用の研究

###### ⑤防災・防犯分野

- ◇緊急時の情報提供サービスの充実  
（緊急防災放送、市ホームページ、メール配信）
- ◇安全な生活環境の整備の推進  
（緊急防災放送、市ホームページ、メール配信）

### (3) インターネット環境の充実

- ◇ホームページの充実（行政情報、各種制度）
- ◇SNSを利用した各種情報提供の充実
- ◇地域拠点施設の情報利用環境の充実に向けた調査研究（ICT学習の場づくり）

### (4) 課題のまとめ

本市の主な課題としては、次のことが挙げられます。

- ・高速情報通信網の利活用
- ・市民福祉の向上に必要な情報提供システムの整備
- ・行政情報提供システムの拡充
- ・ICT知識の習得

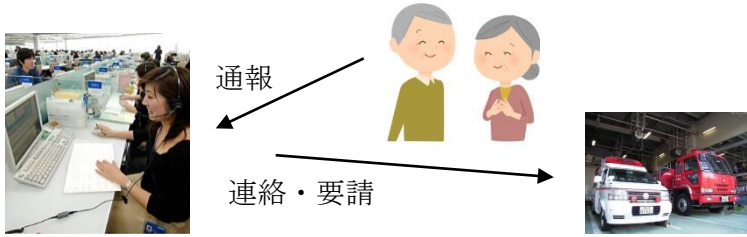
### (5) 実施すべき事項

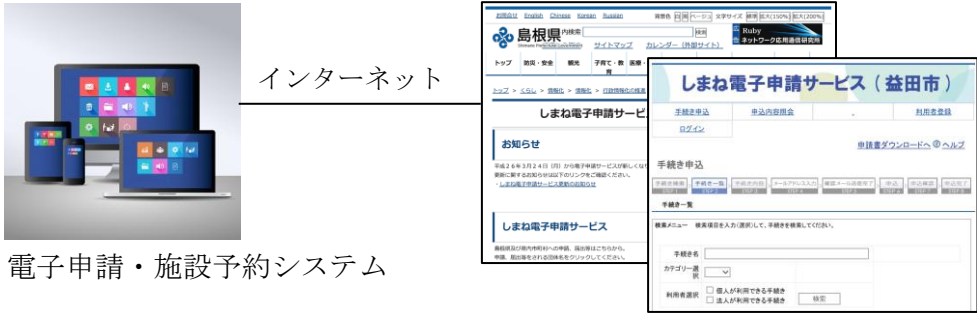
本市の課題を包含し、地域の情報化を推進するために、以下の施策の実施や実施に向けた検討が必要です。

| 項 目 | ①携帯電話（スマートフォン、タブレット）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概 要 | <p>島根県携帯電話等エリア整備事業補助金を活用して、携帯電話事業者へ基地局整備の働きかけを継続的に行い、携帯電話の不感地域の解消に努めています。今後は国のW i - F i 環境の全国整備の方針により、観光、防災施設等でのW i - F i ステーションやアクセスポイントの整備等について検討します。さらには、スマートフォンのアプリケーションを活用した音声による双方向通信についても研究を進め、基地局整備に代わる緊急時の通信手段の確保について調査研究を行います。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>携帯基地局</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>W i - F i アクセスポイント</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center; margin-top: 20px;">    </div> |
| 所管課 | 情報政策課・危機管理課・観光交流課                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |

| 項 目 | ②防災情報提供システム                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概 要 | <p>旧益田市は、昭和５８年豪雨災害を契機として昭和６０年に防災行政無線施設を設置し、現在も屋外拡声子局と個別受信機により市民へ情報提供を行っています。旧美都町では防災行政無線、旧匹見町では電話回線を利用したオフトーク通信を使用していましたが、老朽化や、防災行政無線は１自治体１システム（１市１波）となっていること等により両設備は廃止しています。</p> <p>現在は、平成２１年度に市内に配備した光ファイバー網を活用し、市内全戸に「緊急防災放送装置」を設置し、情報伝達が可能となっています。また、平成２４年にはＪ－ＡＬＥＲＴ（全国瞬時警報システム）と連携し、緊急地震速報、大津波警報、有事関連情報等緊急的な情報提供も可能です。</p> <p>しかし、有線での対応となっていることから今後は、旧美都町、旧匹見町を含めた益田市全体を放送対象とする新たな防災行政無線等の施設への更新について検討する必要があります。</p> <p>さらには、聴覚等に障がいがある方への防災情報の確実な伝達方法の確立、災害時の情報伝達にかかる通信手段の確保として、避難場所等へのWi-Fi スポットの整備や避難発令判断システムの導入についても検討が必要です。</p> <p>防災無線 屋外拡声子局６８箇所、個別受信機７３０台<br/> 緊急防災放送装置 約１９，６００ヶ所<br/> Ｆネット（ＦＡＸ） ２５件（平成２８年７月末）</p> <div style="display: flex; align-items: center;">  <div style="margin-left: 20px;">  <div style="margin-left: 20px;">  <p>防災行政無線</p> </div> </div> <div style="margin-left: 20px;"> <p>光ファイバー網</p> <p>防災無線<br/>J-ALERT と連携した</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急地震速報</li> <li>・大津波警報</li> <li>・有事関連情報等</li> </ul> </div> </div> |
| 所管課 | 危機管理課                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |

| 項 目 | ③安全安心メール                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概 要 | <p>平成１９年から不審電話、不審者情報、交通安全、自然災害等に係る情報を、メールアドレスを登録している市民に迅速に提供しています。今後さらに登録者の増加を目指す必要があります。</p> <p>安全安心メールの登録者数<br/> ８，２５６件（平成２８年１０月末）</p> <div style="display: flex; align-items: center;">  <div style="margin-left: 20px;">  <div style="margin-left: 20px;">  </div> </div> <div style="margin-left: 20px;"> <p>不審電話<br/>不審者情報<br/>交通安全<br/>自然災害等</p> </div> </div> |
| 所管課 | 危機管理課                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |

| 項 目 | ④高齢者の安心見守りネットワークシステム                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概 要 | <p>平成3年から運用しているこのシステムは、高齢者が急病等の緊急時にボタンを押すとコールセンターにつながり、必要に応じて救急車の要請や、協力員への連絡等の対応を行うもので、平成24年度からはこの運営を民間に委託し、相談対応や月1回の安否確認を行っているところです。</p> <p>現在のシステムは、一般回線（アナログ回線）を使用しており、停電時でも利用は可能ですが、大量のデータ伝送が可能な光回線等のデジタル回線を利用していないことから、機能の追加が困難となっています。</p> <p>今後は、サービスの充実や利便性の向上のため、通信環境の検討や携帯端末の利用等システム拡充の検討が必要です。</p> <div style="text-align: center;">  <p>通報</p> <p>連絡・要請</p> <p>コールセンター</p> </div> |
| 所管課 | 高齢者福祉課                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |

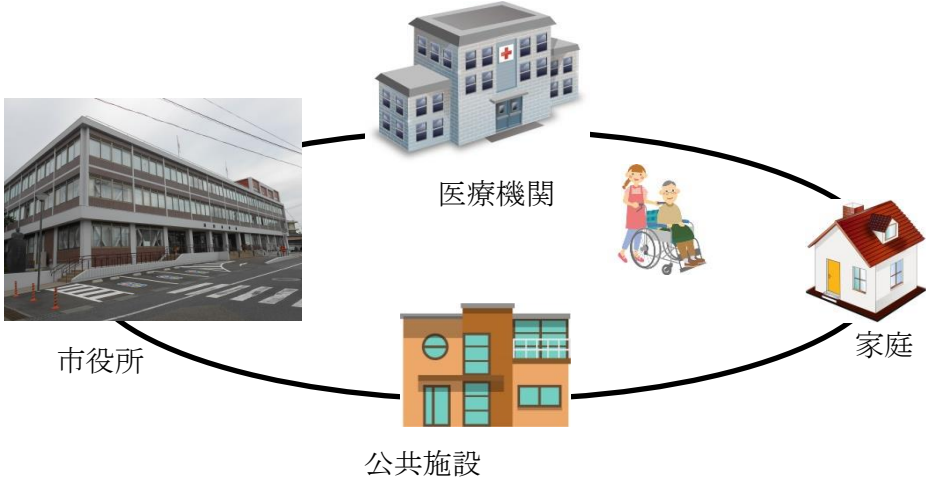
| 項 目 | ⑤電子申請受付・施設予約システム                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概 要 | <p>島根県では平成16年度から県と市町村との共同開発により「しまね電子申請サービス」を構築しました。益田市は平成17年度から参加し、現在では所得証明書や犬の登録申請等44項目について電子申請が可能です。</p> <p>また、電子申請受付システムはこれらの項目以外にも、イベントの申込申請やアンケート調査等でも利用可能です。</p> <p>平成27年度利用実績<br/> 電子申請58件<br/> 匹見峡ロードレースの申込み51件<br/> 庁内や市民を対象としたアンケート調査715件</p> <p>このシステム利用にあたっての課題は、人口に応じた料金の負担をしていることから、さらに有効に活用していく必要があります。</p> <div style="text-align: center;">  <p>インターネット</p> <p>電子申請・施設予約システム</p> </div> |
| 所管課 | 情報政策課                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |

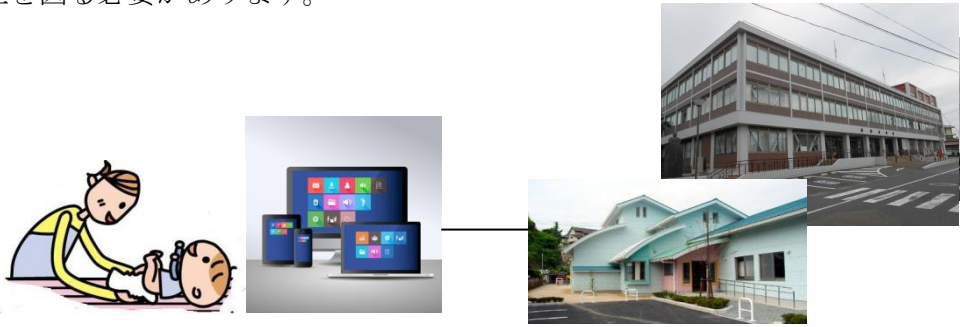
| 項 目 | ⑥ホームページ                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概 要 | <p>平成10年にホームページを開設した後、平成20年度からは各課で作成・管理が可能なコンテンツマネジメントシステム（CMS）を導入し情報発信を行っています。平成27年度には、さらなる安定運用のためサーバを更新しており、今後はさらに情報を探しやすく見やすいホームページとなるようトップページデザインの改修等更なる内容の充実と機能向上の検討、外国語対応等が必要です。</p>  |
| 所管課 | 秘書広報課                                                                                                                                                                                                                                                                         |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 項 目 | ⑦ SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）等の活用                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 概 要 | <p>平成17年から配信していたふるさとメールに代わり、市民団体や地区振興センターが中心となり、平成24年からFacebook等を使った情報発信や情報交換等を行っています。</p> <div data-bbox="662 360 1123 743" data-label="Image"> </div> <p>フェイスブック</p> <p>また、容易にWebアプリケーションの構築が可能となるクラウドサービスを活用した市民と市をつなぐグループウェアの利活用と市民ニーズに対応した即効性のあるアプリケーションを作成して業務改善を進めるなど今後も様々なツールを使用して、実証実験を行い、いろいろなコミュニティ間を結んだ市全体の人的ネットワークを活用して市民と行政の協働化と業務の効率化を推進する必要があります。</p> <p style="text-align: right;">(将来イメージ)</p> <div data-bbox="550 1010 1289 1415" data-label="Diagram"> </div> <p>(クラウドサービスを活用した協働イメージ)</p> <div data-bbox="603 1480 1220 1968" data-label="Image"> </div> <p>(地図情報との連携)</p> |
| 所管課 | 人口拡大課・秘書広報課・情報政策課                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |

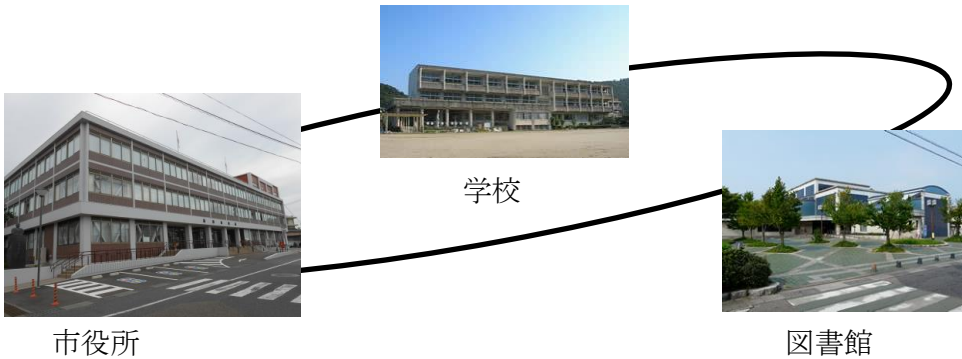
| 項 目 | ⑧ケーブルテレビ放送                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概 要 | <p>平成21年度から整備した高速通信網を活用したケーブルテレビ事業を民間事業者により実施しています。これにより、難視聴地域の解消と映像による市内の情報発信が可能となりました。また、島根県内では視聴ができない県外波の視聴やケーブルテレビ事業者制作番組等多彩なコンテンツを視聴することができるようになりました。今後は加入率の向上に努め、さらなる情報伝達の拡大を図る必要があります。</p> <p>加入状況 6,847件（平成28年10月末）</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">     </div> <p style="text-align: center;">高速通信網</p> <p style="text-align: center;">ケーブルテレビ</p> |
| 所管課 | 情報政策課                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |

| 項 目 | ⑨インターネット利用環境の充実                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概 要 | <p>通信事業者やケーブルテレビ事業者による高速インターネットサービスの提供により、パソコンやスマートフォン、タブレットを使用したインターネットの利用ができる環境が整備されました。</p> <p>また、小・中学校ではパソコンや電子黒板を使用したICT教育の取り組みを進め、公民館等ではパソコンサロンも実施される等、子どもから大人までのICT知識の習得が可能となっており、さらに利用者の増加を図ります。</p> <div style="text-align: center;">  </div> |
| 所管課 | 情報政策課・学校教育課・社会教育課                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |

| 項 目 | ⑩高齢者等の健康管理支援システム                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概 要 | <p>市内全域に敷設した情報通信網を使用し、ＩＣＴやＩｏＴなどを活用して、希望者や中山間地域等で居住する高齢者世帯の生活状況や健康状態等を把握し、災害時や緊急時の支援を行うとともに、蓄積したデータを健診データと合わせて分析することによって地区や集落などをターゲットとした適切な健康相談や健康指導等のサービスの提供を行う仕組みを検討します。</p>  |
| 所管課 | 健康増進課                                                                                                                                                                                                                                                            |

| 項 目 | ⑪子育て支援                                                                                                                                                                    |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概 要 | <p>子育て・育児に関する情報の入手、相談、各種手続き等が、インターネットや携帯電話から行える仕組みの構築の研究等子育て支援サービスの向上を図る必要があります。</p>  |
| 所管課 | 子育て支援課・子育て支援センター                                                                                                                                                          |

| 項 目 | ⑫教育イントラネット                                                                                                                                                                                                                                           |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概 要 | <p>益田市内小中学校、給食センター、市民学習センター等をネットワークでつなぎ、教育委員会内のグループウェアを使用して、メールや掲示板で情報共有を図るとともに、報告等に使用する各種様式を登録する等事務の効率化を図っています。平成28年9月には中学校情報機器を更新しており、今後も効率化を推進していく必要があります。</p>  |
| 所管課 | 学校教育課                                                                                                                                                                                                                                                |

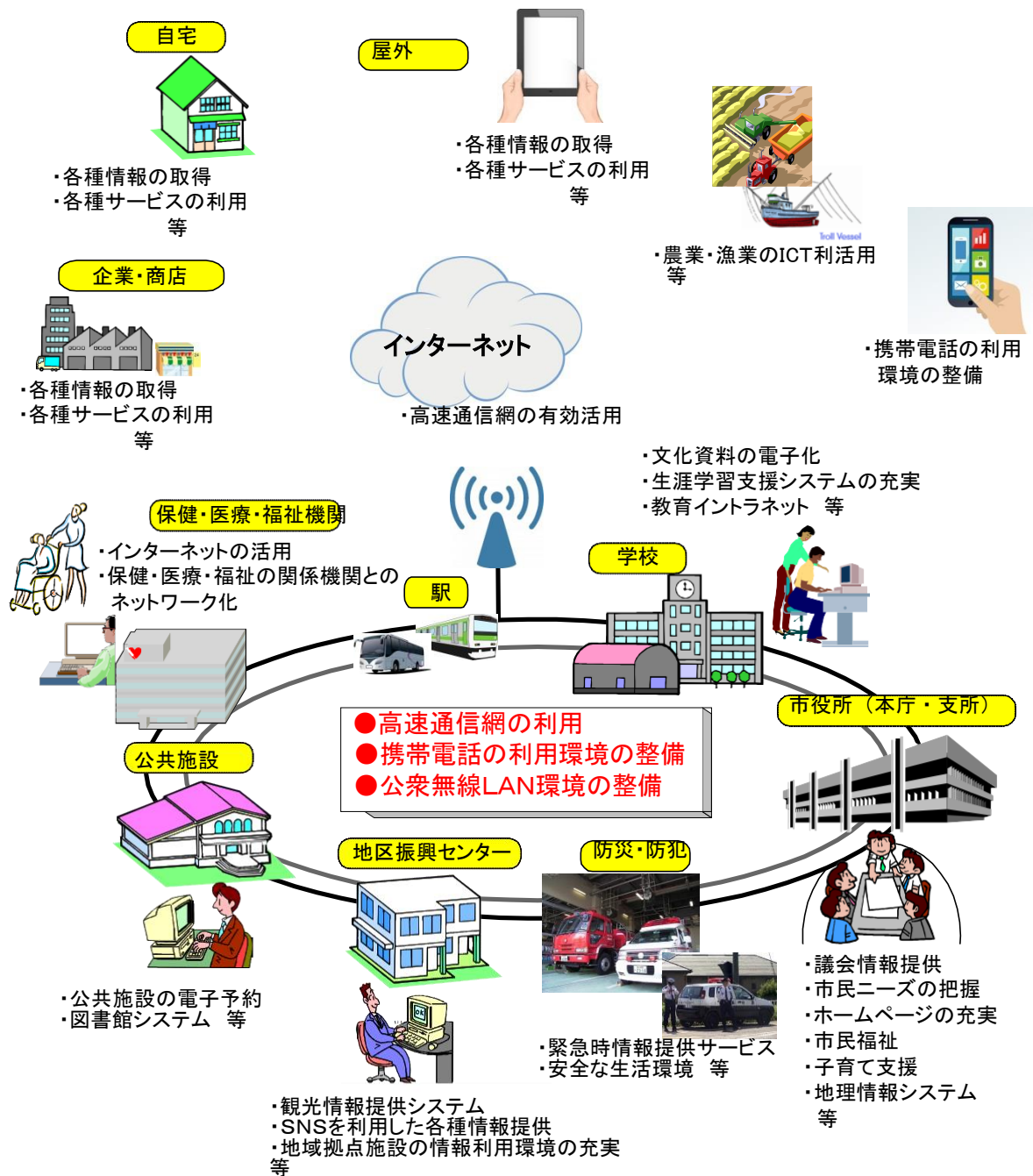
| 項 目 | ⑬図書館システム                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概 要 | <p>市立図書館では、平成5年に図書館システムを導入し、その後、平成15年にはインターネットでの蔵書検索、貸出予約システム等を整備しました。平成24年には、益田市立図書館、益田市立美都図書館、匹見上公民館図書室の図書館情報システムを統合し、益田市内の蔵書資料等の共有化を図っており、利用者の増加を進めていく必要があります。</p> <p>※27年度図書貸出数166,792冊（内、ネット予約690冊）<br/> 図書カード発行枚数 41,467人<br/> パスワード登録 268人（H24～H27）</p>  |
| 所管課 | 社会教育課                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |

| 項 目 | ⑭放課後等の学習支援活動におけるＩＣＴ活用                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概 要 | <p>中山間地の学校外（放課後等）の学習環境の整備を目的として、平成２７年度にＩＣＴを活用した学習システムの利用を始めました。市内中心部に比べ学習塾などの民間の学習環境が整っていない地区を対象とし、地域のつろうて子育て協議会やボランティアの支援により、中学生等が自学し主体的に学ぼうとする意欲・態度を育てる地域ぐるみの取組みとして推進しています。ＮＰＯ法人との協働により、地域のボランティアが学習科目の専門的知識がなくとも学習支援ができるようＩＣＴを活用した仕組みとしています。今後は、取組み地区の拡大や、またこの取組みを契機とした生徒と地域との関わり（中学生の地域貢献等）についても推進していく必要があります。</p> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: space-around;">    </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <span>学校</span> <span>地域</span> </div> |
| 所管課 | 社会教育課                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |

| 項 目 | ⑮地理情報システム                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概 要 | <p>島根県統合型ＧＩＳ「マップｏｎしまね」を活用し、生活に関わる様々な情報について公開しています。</p> <p>※益田市における利用状況（平成２８年８月）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・熊の出没状況</li> <li>・ひきみ情報マップ</li> <li>・益田市の文化遺産マップ</li> </ul> <p>今後は道路、上下水道、光ファイバー網等の社会インフラ、資産管理や固定資産税の情報等の管理を行い、全庁的な資産の活用や大規模災害等に備えた活用方法等の検討が必要です。</p> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: space-around;">   </div> |
| 所管課 | 情報政策課・税務課・建設部・水道部・美都総合支所・匹見総合支所                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |

| 項 目 | ⑩音声ガイドサービス                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概 要 | <p>市内の観光施設や文化財等を訪れた観光客等にモバイル端末を貸し出し、施設や史跡の案内を行うものです。</p> <p>モバイル端末の貸し出し状況等を踏まえ、外国人観光客を含むより多くの観光客のニーズに対応するため、光ファイバー網を活用した無料W i - F i スポット等の環境整備やスマートフォンアプリの活用について検討が必要です。</p> <div data-bbox="491 577 805 797" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="777 613 1091 848" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="1072 472 1326 692" data-label="Image"> </div> |
| 所管課 | 観光交流課                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |

# 地域の情報化イメージ図



## 2 行政の情報化

### (1) 行政サービスにおける高度情報化の実現

- ①インターネット等を活用した行政サービスの提供
  - ◇電子申請システムの利便性の向上
  - ◇電子行政相談窓口の調査研究
- ②マイナンバーカードを活かした行政サービスの充実
  - ◇マイナンバーカードへの住民IDカードの機能統合及び機能拡充
  - ◇認証基盤※1の利活用（電子申請・電子申告）
- ③行政サービス窓口の機能拡充
  - ◇証明書コンビニ交付の導入及び運用の拡充
  - ◇総合サービス窓口の調査研究

### (2) 戦略的な行政情報システムの構築

- ①効率化を目指した基幹系情報システムの次世代化
  - ◇基幹業務システムのクラウド化による再構築
  - ◇国民健康保険制度の県域化への対応
  - ◇自治体クラウド※2の調査研究
  - ◇マイナポータルによるプッシュ型サービス※3の調査研究
- ②戦略的な内部事務系情報システムの構築
  - ◇統合型財務会計システムへの移行
  - ◇情報共有機能の強化・拡充
  - ◇電子文書交換に対応した文書管理・電子決裁システムの調査研究
  - ◇市民ニーズに応じた収納システムの調査研究
  - ◇統合型地理情報システムの調査研究
  - ◇タブレット端末の導入に関する調査研究
- ③情報通信ネットワークの強化
  - ◇動画・音声情報にも対応する高速通信ネットワークの構築

### (3) 高度な情報セキュリティシステムの構築

- ①情報セキュリティシステムの強化
  - ◇情報セキュリティポリシーの整備
  - ◇高度な情報セキュリティシステムの構築
  - ◇ネットワークの強靱化の実施
  - ◇しまねセキュリティクラウド※4への参加
- ②情報処理能力の高い職員の育成体制の確立
  - ◇情報処理研修の実施体制の整備
  - ◇情報セキュリティ研修の実施体制の整備

---

#### ※1 認証基盤

インターネット等の情報通信網を使った申請や届出の手続きにおいて、申請者が本人であることを証明する仕組み

#### ※2 自治体クラウド

複数自治体でハードウェアやソフトウェアなどの情報システムを、ネットワークを利用して共同利用する手法

※３ マイナポータルによるプッシュ型サービス

マイナンバーの付いた自分の情報をいつ、どことやりとりしたのか確認できるほか、行政機関が保有する自分に関する情報や行政機関からの一人ひとりに合った必要なお知らせ情報等を自宅のパソコン等から確認できるもの

※４ しまねセキュリティクラウド

国の指導に基づき情報セキュリティ対策を県と市町村が協力して集約し、対策を行う

(４) 課題のまとめ

本市の主な課題としては、次のことが挙げられます。

- ・ 電算システムのクラウド化
- ・ コンビニ交付の実現
- ・ 電子自治体の推進
- ・ マイナンバー制度への対応
- ・ 情報セキュリティシステムの強化（ネットワークの強靱化と県クラウドの参加）
- ・ ICT知識の習得

(５) 実施すべき事項

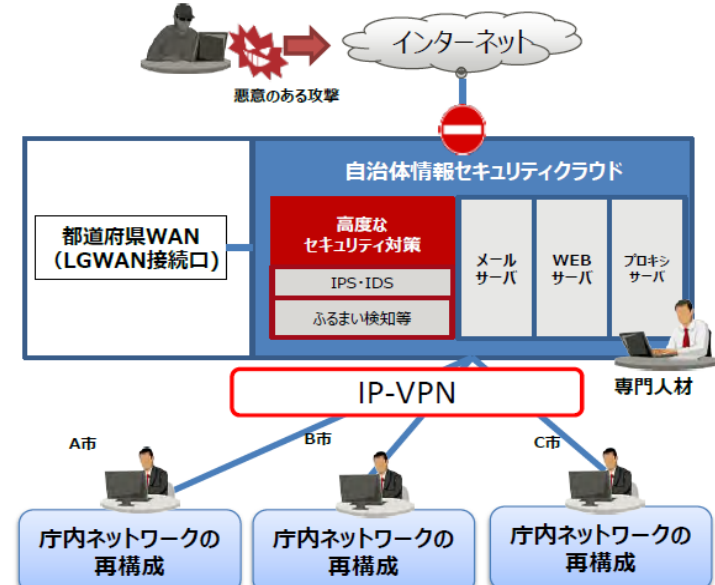
本市の課題を包含し、地域の情報化を推進するために、以下の施策の実施や実施に向けた検討が必要です。

| 項 目 | ①議会のICT化                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概 要 | <p>議場音響システムは整備から数十年が経過し、今後故障等の支障が出かねない状況です。また、議案等は紙ベースで作成して配布されています。今後は、老朽化した議場音響システムの更新や議員活動の一助とするためタブレット導入について検討をすすめます。また、庁内（部課長へ）の議会進行状況の把握のための音声配信等についても調査検討を行います。</p> <div style="text-align: center;">  </div> |
| 所管課 | 議会事務局                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 項 目 | ②証明書等自動交付のコンビニ交付                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 概 要 | <p>平成27年からマイナンバー制度が開始され、マイナンバーカードの利用による市民サービスの向上に対する対応も必要になることから、本庁舎玄関ホールに設置している現行証明書自動交付機の更新時期に合わせ、交付の利便性の向上と庁舎が被災した場合の証明書交付の継続性を保つため、証明書自動交付機（平成6年度運用開始）を廃止して、マイナンバーカードを使用し、コンビニ等が設置するキオスク端末による証明書の交付に移行して住民サービスの向上を図ります。</p> <p>1 事業概要</p> <p>(1) 住民票の写し、印鑑登録証明書、所得・課税証明書を全国のコンビニ等のキオスク端末から年末年始を除き、午前6時30分から午後11時までの間で交付を行います。<br/>(現行：午前7時30分～午後7時)</p> <p>(2) 導入時期</p> <p>①平成29年10月 コンビニ交付開始<br/>②平成30年2月 現行自動交付機撤去</p> <p>2 今後の課題</p> <p>(1) 証明書自動交付機でも使用していたマックスカードに代わって活用するマイナンバーカードの交付を進めます。</p> <p>(2) 戸籍謄本等の交付については、マイナンバーカードの交付状況や財政状況を考慮して、導入時期の検討が必要です。</p> <div data-bbox="391 1209 1388 1585"> </div> |
| 所管課 | 情報政策課・税務課・市民課                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 項 目 | ③行政情報システム                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 概 要 | <p>現在の電算システムは、平成24年より従来のクライアントサーバシステムから順次Web型システムに更新しています。</p> <p>今後は、経費の削減や情報セキュリティの向上と災害時の業務継続性の確保等を目的として、高度なセキュリティを備えたデータセンター等で情報システムを運用するクラウド型への移行を進めます。また、さらなる経費削減を目的に標準化システムの運用に努め、他市町村との連携を深める中で、複数の自治体で電算システムを使用する自治体クラウドへの発展を視野にした調査、研究を行います。</p> <p>また、水道監視システムについては、水道部、美都、匹見支所の個別システムの統合が計画され、益田・美都・匹見全ての情報の把握が可能となる予定です。さらには現場で情報確認が可能となる可搬型システムの導入も検討します。</p> <p style="text-align: center;"><b>益田市電算システムの状況</b></p> <p><b>1. 基幹系</b></p> <p><b>【Web システム】</b></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 60%;"> <p style="text-align: center;">＜ADWORLD＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民記録、住登外</li> <li>・印鑑証明    ・市県民税    ・選挙</li> <li>・国民年金    ・収納消込    ・学校教育</li> <li>・児童手当    ・児童扶養手当    ・保育</li> <li>・法人市民税    ・固定資産税</li> <li>・軽自動車税    ・国民健康保険税</li> </ul> </div> <div style="width: 35%;"> <p style="text-align: center;">＜ライフパートナー＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険    ・後期高齢</li> </ul> </div> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <p style="text-align: center;">＜あゆむくん＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活保護    ・障害者</li> <li>・要援護者支援</li> </ul> </div> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">・健康管理    ・交渉記録管理    ・水道料金</p> </div> <p><b>【CS システム】</b></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 60%;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・申告受付支援    ・住基ネット    ・戸籍</li> <li>・固定家屋評価    ・自動交付機    ・地籍</li> <li>・地域包括支援    ・下水道台帳管理</li> <li>・人事給与管理    ・住宅管理</li> </ul> </div> <div style="width: 35%;"> <p style="text-align: center;">＜ライフパートナー＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児医療    ・福祉医療</li> </ul> </div> </div> </div> <p><b>2. 情報系</b></p> <p><b>【Web システム】</b></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページ作成    ・財務会計    ・勤怠管理    ・法令検索、例規起案</li> <li>・文書ファイル管理    ・議会会議録閲覧検索    ・グループウェア</li> </ul> </div> <p><b>3. その他（スタンドアロン、独自系）</b></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・起債管理    ・在宅福祉    ・学校間ネットワーク</li> </ul> </div> |
| 所管課 | 情報政策課                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 項 目 | ④OA業務用端末等の更新とセキュリティの強靱化                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 概 要 | <p>平成21年度に配置したOA業務用端末等は耐用年数の5年を超えて使用しており、機器の障害が頻繁に発生しています。事務の効率化を図るため、計画的なOA業務用端末の整備を行うこととします。また、セキュリティの強化を図るため、広域の行政専用ネットワークであるLGWAN系とインターネット系のネットワークを分離し、情報漏洩や攻撃型ウイルスの対策を万全としたネットワーク環境とメール運用の構築を行います。</p>  |
| 所管課 | 情報政策課                                                                                                                                                                                                                                                                                          |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 項 目 | ⑤セキュリティの強化                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 概 要 | <p>マイナンバー制度の実施に伴って、国の指導によるネットワークの強靱化が行なわれ、セキュリティリスクの高いインターネット通信は島根県が運営するしまねセキュリティクラウドを経由してアクセスします。</p> <p>市が保有する情報は、非常に重要性が高いため、適切な情報セキュリティ対策を推進し、物理的な対策とあわせてセキュリティの強化を図ることが必要です。</p>  <p>セキュリティクラウド概念図<br/>(総務省新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本対策案より)</p> |
| 所管課 | 情報政策課                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |

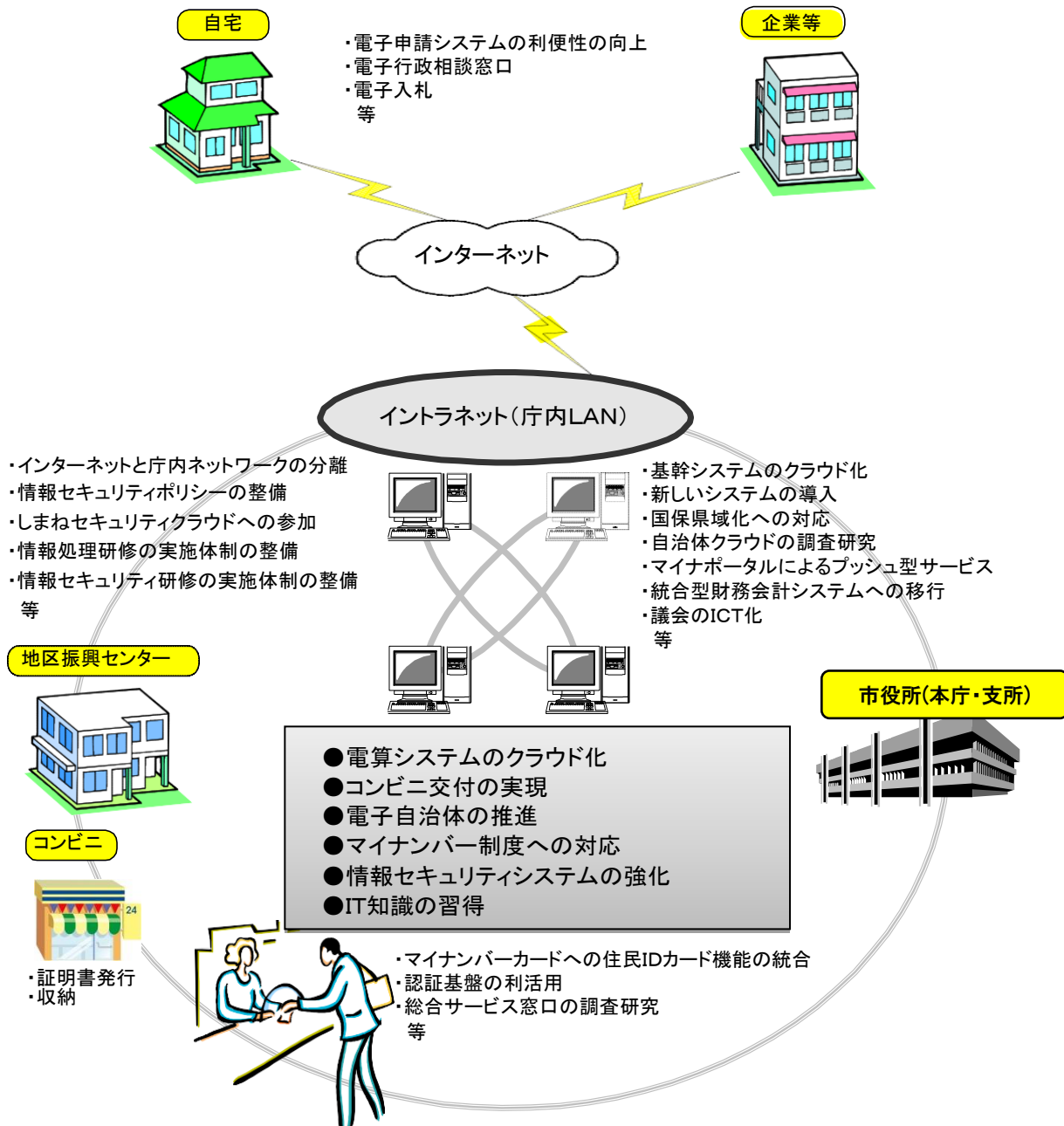
|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 項 目 | ⑥マイナンバー制度への対応                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 概 要 | <p>マイナンバーは、国民年金や福祉等の社会保障分野、確定申告等の税分野、防災分野等の市町村が取り扱う多くの業務に影響し、それに伴い、電算システムの大幅な改修が行われます。</p> <p>法律に基づき関連する各システムへの対応と市民及び法人に付番される番号の利活用に向けた導入作業を進める必要があります。マイナンバーによる情報連携の開始後は、番号を利用したプッシュ型サービスの展開を図り、行政手続きの簡素化・迅速化、市民サービスの利便性の向上を推進する必要があります。</p> <p style="text-align: center;"><b>マイナンバーカードを活用した利活用将来像</b></p> <p style="text-align: center;"><b>住民の利便性向上、生産性向上等</b>      <b>地域経済活性化、好循環拡大</b></p> <p style="text-align: center;"><b>地域活性化、1億総活躍社会の実現</b></p> <p style="text-align: center;">マイナンバー内閣官房資料より</p> |
| 所管課 | 人口拡大課・情報政策課・各担当課                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |

|     |                                                                                                                                                                               |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 項 目 | ⑦公共工事積算システム                                                                                                                                                                   |
| 概 要 | <p>平成18年に、島根県と市町村の共同開発により「島根県公共工事積算共同利用システム」を導入し、経費節減と業務の効率化を図っています。今後、セキュリティの強化を図るため、インターネット経由から広域の行政専用ネットワークであるLGWAN経由の運用へ移行することが予定されるとともに、平成30年度には次期システムへの更新が計画されています。</p> |
| 所管課 | 建設部                                                                                                                                                                           |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 項 目 | ⑧電子調達システム                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 概 要 | <p>島根県と県内市町村との共同利用により運用しており、入札事務の効率化と正確性、公平性が確保され、さらには県及び県内市町村のシステム開発、運用経費の削減につながっています。</p> <p>電子入札システム</p> <p>電子入札</p> <p>発注者</p> <p>落札者決定</p> <p>落札通知</p> <p>インターネット</p> <p>入札者.A</p> <p>入札者.B</p> <p>入札者.C</p> <p>証明書確認<br/>問い合わせ</p> <p>認証局<br/>(複数)</p> <p>電子認証</p> <p>証明書発行</p> <p>入札情報サービス</p> <p>発注者</p> <p>発注の見通し</p> <p>入札公告など</p> <p>入札結果</p> <p>定期的入札情報の公開</p> <p>集約された入札情報</p> <p>サーバ</p> <p>入札情報の閲覧</p> <p>入札者</p> <p>インターネット</p> <p>入札情報の閲覧</p> <p>県民</p> <p>島根県電子調達共同利用<br/>システムポータルサイトより</p> |
| 所管課 | 総務管財課・水道部                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 項 目 | ⑨農地情報公開システム                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 概 要 | <p>平成27年度に農地台帳に基づく農地情報を電子化・地図化して公開する全国一元的なクラウドシステムとして整備され、経営規模の拡大や新規参入を希望する全国の「農地の受け手」が希望する農地の検索を容易にするものです。また、農地集積・集約化に向けた調整活動に利用できることから、利用者への周知を行うなど利用促進の取り組みが必要です。</p>   |
| 所管課 | 農業委員会                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |

## 行政の情報化のイメージ図



## 第4章 計画の推進体制

### I 推進体制

- ・「益田市情報化推進委員会」（H18.12.4 設置）で、計画の進行管理を行います。  
※政策企画局長と関係課長

### II 市民と行政の協働

- ・民間事業者の参画と協力により、情報通信基盤の有効活用を進めます。
- ・市民ボランティア、関係団体との連携により、情報化を進めます。
- ・情報化には、市民の生活に密着したものと、行政内部の業務に関するものがあり、民間主導で整備されるべきものと、行政が整備すべきもの、さらに市民の参画が必要なものもあります。また、これらは相互に関連するものもあります。市の情報化を進めるにあたっては、民間、行政、市民の役割分担をしながら整備方策を検討することが必要です。

### III 計画の進捗管理と見直し

- ・計画の実施状況の点検をし、必要に応じて随時計画の見直しを行います。

